

今週（11月29日から12月3日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、11月29日～12月2日までは調達サイドの様子見姿勢が強く、落ち着いた地合いで推移していたが、週末3日はオファーサイドの減少を主因として、レート水準が上昇する展開となった。無担保コールO/N物は国内勢の調達を中心に▲0.085～▲0.020%のレンジでの出会いで始まった。30日は月末要因でビッドが薄くなったものの、レート水準に大きな変化は見られなかった。その後も2日までは地合いに大きな変化は見られず、無担保コールO/N物加重平均レートは概ね横ばいで推移した。週末3日積みとなる3日は、オファーサイドの減少や週末要因が重なり、▲0.085～▲0.010%のレンジでの出会いと、レート水準は上昇した。ターム物に関しては、ショートターム物で▲0.020%近辺での出会いが散見された。日銀当座預金残高は530兆円台半ばで始まり、法人税・年金保険料揚げや国債の発行要因により、520兆円台前半まで減少した。

●レポ市場

今週のGC T/N物は、出会い水準は概ね▲0.100～▲0.080%程度となった。週後半にかけてビッドサイドがやや減少し、短国の発行なども相まって、レートが若干上昇した。SCはロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3M物の発行減額が引き続き意識され、堅調な地合いが継続した。30日に実施された短国買入オペは前回と同額(1,000億円)でオファーされ、やや弱めの結果となった。3日に実施された3M物の入札は、しっかりとした結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは底堅く推移した。

●CP市場

今週のCP発行市場は、12月に入り複数の業態で大型発行が見られた結果、発行超のマーケットとなった。市場発行残高は11月末時点でも25兆円台をキープしており、週を通して25兆円台前半～半ばで推移した。発行レートについては、新型コロナオペの担保確保のニーズからか、対象となる銘柄についてはその大半がマイナス圏で推移しており、特に発行頻度の低い稀少銘柄や12月末を超える銘柄に関しては強いマイナスでの買いも見られた。一方で、発行残高の多い銘柄や期間の短い銘柄に関しては、レートが上昇する展開も散見された。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
11/29 (月)	28,283.92	0.070	113.70	△ 0.047	△ 0.100	5,359,100
11/30 (火)	27,821.76	0.055	113.80	△ 0.048	△ 0.096	5,377,400
12/1 (水)	27,935.62	0.060	113.40	△ 0.050	△ 0.095	5,334,500
12/2 (木)	27,753.37	0.055	112.96	△ 0.050	△ 0.092	5,265,300
12/3 (金)	28,029.57	0.050	113.13	△ 0.043	△ 0.085	5,237,100

来週（12月6日から12月10日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/6 (月)					
12/7 (火)	10月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 10月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 11月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 10月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	30Y 9,000億円 12/8発行			10月の米貿易収支 7-9月期のユーロ圏GDP確報値
12/8 (水)	7-9月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 10月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 11月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	交付税借入 11,000億円 12/17借入			
12/9 (木)	11月のマネーストック(日銀 8:50) 10-12月期の法人企業景気予測調査季報 (内閣府・財務省共管 8:50)	TB6M 34,500億円 12/10発行	5Y 25,000億円 12/10発行		10月の米卸売売上高
12/10 (金)	11月の企業物価指数(日銀 8:50) 10月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	TB3M 43,000億円 12/13発行	エネルギー 対策借入 6,500億円 12/20借入		11月の米財政収支 11月の米消費者物価指数 12月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/6 (月)	▲ 300	11,400	11,100	国債買入 CP買入 社債買入 国債補完		10,700	10,400	21,500	TB3M発行▲43000償還50000
12/7 (火)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000	
12/8 (水)	▲ 1,000	▲ 8,000	▲ 9,000	全店共通	▲ 2,600		▲ 2,600	▲ 11,600	30Y発行▲9000
12/9 (木)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
12/10 (金)	▲ 2,000	▲ 26,000	▲ 28,000	社債買入		1,300	1,300	▲ 26,700	TB6M発行▲34500償還30400 5Y発行▲25000 交付税借入▲11000期日11000
週間合計	▲ 6,300	▲ 26,600	▲ 32,900	—	▲ 2,900	12,000	9,100	▲ 23,800	

12/6は日銀予想、12/7以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、積み期終盤を迎え、着地に向けた調整での調達が増えることが見込まれることから、無担保コールO/N物加重平均レートは上昇基調で推移することが予想される。レポ市場は、積み期末に向けての資金ニーズが注目される。短国市場は、9日に6M物、10日に3M物の入札が実施予定となっている。需給やレート水準を含め、市場動向が注目される。また、7日に実施が予想される短国買入オペのオファー額・実施の有無にも注目したい。CP市場は、特段のイベントは無いものの、例年12月は事業法人の賞与や法人税の支払い等の要因で発行残高が膨らむ傾向にあるため、動向が注目される。

主要なイベントは、国内では8日に7-9月期のGDP2次速報、海外では7日に7-9月期のユーロ圏GDP確報値、10日に11月の米国消費者物価指数の公表等が挙げられる。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。